

四半期報告書

(第76期第3四半期)

株式会社 **シカムコ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	54,323,473	66,396,001	76,944,422
経常利益 (千円)	6,668,834	7,221,500	7,827,976
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,494,101	4,491,352	4,795,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,223,675	4,576,546	5,622,874
純資産額 (千円)	24,101,775	28,125,784	24,497,768
総資産額 (千円)	84,907,883	94,914,902	87,921,898
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	167.53	167.43	178.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	28.8	27.0

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	72.89	67.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社グループは内装品事業において、株式会社中条ジャムコを新たに設立し、連結子会社と致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、中国経済の減速や新興諸国における景気の後退懸念を抱えながらも、米国及び日本の景気回復基調に加えて、ユーロ圏でも穏やかながら景気回復が進むなど、世界経済は概ね堅調に推移しました。

航空輸送業界では、世界的な航空需要の増加と原油安が追い風となり、航空会社の業績は総じて改善が進みました。大手航空会社ではボーイング787型機やエアバスA350型機といった燃料効率の良い新型機種を導入を積極的に進めており、又、世界的なLCCの普及などにより、航空機メーカーの受注は小型機を中心に好調で、増産に向けた対応を進めています。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、旅客用座席（シート）の効率的な生産体制の構築に向けた新たな生産拠点の準備やギャレー、ラバトリーなどの787型機向け製品の増産対応を推進しました。航空機器等製造関連においては、熱交換器等の防衛関連部品の販売回復に努め、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の生産性の改善に取り組みました。航空機整備等関連においては、生産効率の向上に努めると共に、人員の適正配置を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 66,396百万円（前年同四半期比 12,072百万円増）、営業利益 7,062百万円（前年同四半期比 1,819百万円増）、経常利益 7,221百万円（前年同四半期比 552百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 4,491百万円（前年同四半期比 2百万円減）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人件費や販売手数料、保証工事費等の経費の増加などにより 7,320百万円（前年同四半期比 1,226百万円増）となりました。

営業外損益は、為替差益の減少等により前年同四半期に対し 1,267百万円の減益となりました。

特別損益は、持分法適用関連会社の資本構成見直しに伴う投資有価証券売却益や段階取得に係る差益などの特別利益を計上した前年同四半期に対し、402百万円の減益となりました。

既述のとおり、当第3四半期連結累計期間は売上高、営業利益、経常利益何れも前年同四半期に対して増加しましたが、特別損益が402百万円減益となった影響で、親会社株主に帰属する四半期純利益は僅かに減少しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、787型機向け製品の出荷増加、スペアパーツ販売の増加、為替相場が円安で推移したことによる外貨売上高の増加などにより、前年同四半期に比べて売上高は大幅に増加しました。利益面については、スペアパーツ販売の増加や円安による増益などの押し上げ効果はあったものの、シート関連のコストが想定以上に増加したことなどにより、経常利益は前年同四半期に比べて微増となりました。

なお、当第3四半期末までにシートの販売が進みその工事に該当する引当金を充当したことなどから、工事損失引当金は第2四半期末に比べ減少しております。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 55,598百万円（前年同四半期比 10,417百万円増）、経常利益 6,848百万円（前年同四半期比 99百万円増）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、熱交換器等の防衛関連部品の販売回復と共に、ADP及び民間航空機エンジン部品等の販売も堅調に推移したことから、前年同四半期に比べ売上高、利益共に増加しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 4,867百万円（前年同四半期比 1,350百万円増）、経常利益 312百万円（前年同四半期は経常損失 258百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備において受注及び生産が堅調に推移したことから、前年同四半期に比べ売上高は増加しましたが、部品整備では採算性の厳しい品目が増加して利益率が低下したことから、経常利益は前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 5,929百万円（前年同四半期比 304百万円増）、経常利益 61百万円（前年同四半期比 113百万円減）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおり、いずれもセグメント間の内部取引が中心で、当初の予定どおり順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期比 0百万円増）、経常損失 0百万円（前年同四半期比は経常利益 3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は94,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,993百万円増加しました。内、流動資産については、現金及び預金の増加（前期比862百万円増）、仕掛品の増加（前期比4,841百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前期比2,888百万円増）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ6,546百万円増加しました。又、固定資産については、工場改築及び施設設備の更新、生産設備の更新、工場用地・施設の取得、航空機内装品増産のための金型等の取得、業容拡大に伴う投資を進めたことにより固定資産合計で前連結会計年度末に比べ446百万円増加しました。

負債合計は66,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,364百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前期比635百万円増）、短期借入金の増加（前期比1,221百万円増）、長期借入金の増加（前期比1,742百万円増）等によるものです。

純資産合計は28,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,628百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加（前期比3,552百万円増）等によるものです。この結果、自己資本比率は28.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は509百万円（前年同四半期は935百万円）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	26,863,974	26,863,974	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	26,863	—	5,359,893	—	4,367,993

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式38,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,821,800	268,218	—
単元未満株式	普通株式 3,674	—	—
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	268,218	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,500	—	38,500	0.14
計	—	38,500	—	38,500	0.14

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は38,635株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,112	3,912,675
受取手形及び売掛金	20,677,111	19,344,498
商品及び製品	1,057,875	381,694
仕掛品	19,188,415	24,029,913
原材料及び貯蔵品	17,138,642	20,026,814
その他	7,625,088	7,587,736
貸倒引当金	△4,753	△4,534
流動資産合計	68,732,492	75,278,799
固定資産		
有形固定資産	13,692,759	14,553,745
無形固定資産	1,217,153	1,128,385
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,361,463	4,036,128
貸倒引当金	△81,970	△82,154
投資その他の資産合計	4,279,492	3,953,973
固定資産合計	19,189,406	19,636,103
資産合計	87,921,898	94,914,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,103,013	14,738,636
短期借入金	24,246,573	25,468,529
未払法人税等	2,364,663	1,221,420
賞与引当金	1,759,125	947,021
工事損失引当金	1,057,986	1,239,958
その他	9,422,727	11,215,693
流動負債合計	52,954,090	54,831,259
固定負債		
長期借入金	3,357,854	5,100,000
役員退職慰労引当金	221,920	141,642
執行役員退職慰労引当金	71,127	105,234
退職給付に係る負債	6,432,737	6,278,741
環境対策引当金	7,089	7,089
その他	379,311	325,151
固定負債合計	10,470,040	11,957,858
負債合計	63,424,130	66,789,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	13,453,776	17,006,238
自己株式	△30,070	△30,452
株主資本合計	23,151,592	26,703,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,799	116,233
為替換算調整勘定	500,127	473,056
退職給付に係る調整累計額	△19,101	6,352
その他の包括利益累計額合計	581,826	595,643
非支配株主持分	764,349	826,468
純資産合計	24,497,768	28,125,784
負債純資産合計	87,921,898	94,914,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	54,323,473	66,396,001
売上原価	42,987,070	52,013,034
売上総利益	11,336,403	14,382,966
販売費及び一般管理費	6,093,770	7,320,655
営業利益	5,242,632	7,062,311
営業外収益		
受取利息	807	941
受取配当金	3,114	4,166
為替差益	1,474,471	266,086
持分法による投資利益	26,627	23,743
その他	148,070	95,118
営業外収益合計	1,653,092	390,056
営業外費用		
支払利息	187,983	202,466
その他	38,907	28,400
営業外費用合計	226,891	230,866
経常利益	6,668,834	7,221,500
特別利益		
投資有価証券売却益	137,615	-
固定資産売却益	55	1,799
段階取得に係る差益	259,210	-
特別利益合計	396,881	1,799
特別損失		
固定資産処分損	4,708	10,765
その他	-	1,522
特別損失合計	4,708	12,288
税金等調整前四半期純利益	7,061,007	7,211,011
法人税、住民税及び事業税	2,629,595	2,174,180
法人税等調整額	△103,983	464,386
法人税等合計	2,525,611	2,638,567
四半期純利益	4,535,395	4,572,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,294	81,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,494,101	4,491,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,535,395	4,572,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,538	15,434
為替換算調整勘定	636,951	△33,682
退職給付に係る調整額	41,547	25,453
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,758	△3,103
その他の包括利益合計	688,279	4,102
四半期包括利益	5,223,675	4,576,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,080,454	4,505,168
非支配株主に係る四半期包括利益	143,220	71,378

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社中条ジャムコを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,518,677千円	1,811,053千円
のれんの償却額	96,345	137,971

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,382	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	938,889	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,180,742	3,517,538	5,625,170	54,323,451	21	54,323,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,350	45,979	239,626	421,956	93,618	515,575
計	45,317,092	3,563,518	5,864,797	54,745,408	93,640	54,839,048
セグメント利益又は損失(△)	6,748,406	△258,279	174,741	6,664,867	3,966	6,668,834

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,664,867
「その他」の区分の利益	3,966
四半期連結損益計算書の経常利益	6,668,834

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,598,731	4,867,650	5,929,555	66,395,938	63	66,396,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,623	39,446	334,895	487,965	99,979	587,945
計	55,712,355	4,907,096	6,264,451	66,883,904	100,042	66,983,946
セグメント利益又は損失(△)	6,848,229	312,632	61,354	7,222,217	△716	7,221,500

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,222,217
「その他」の区分の損失(△)	△716
四半期連結損益計算書の経常利益	7,221,500

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	167.53円	167.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	4,494,101	4,491,352
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	4,494,101	4,491,352
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,825	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月3日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 善久
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 大倉 敏治
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木 善久 及び 当社最高財務責任者代表取締役副社長執行役員 大倉 敏治 は、当社の第76期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

